

■2010 年度決算について

学校法人京都橘学園の2010(平成22)年度決算は、2011年5月23日の理事会および評議員会で承認されました。

経常的な収入は、2009(平成21)年度と比較して約4億1,277万円の増加となりました。収入の大部分は、約84%を占める大学・中高の学生生徒等納付金であり、大学および中学校の学生生徒数増加が収入増の主な要因となりました。国および京都府等から交付される補助金の帰属収入に占める割合は約10%(大学6%、中高30%)で、前年度と比較して中高では増加しましたが、大学では減少となりました。

支出面では、経常的な支出である消費支出は前年度より約1億4,208万円増加しました。この最も大きな要因は、教職員数の増加に伴う人件費の増加と学生生徒の増加による教育研究経費の増加です。この10年間で、帰属収入は1.47倍となりましたが、消費支出は1.46倍となり、帰属収入の伸びが若干上回っており、収支のバランスは改善されてきています。

施設設備面では、大学隣接地および中高第2グラウンドを取得したほか、大学において明優館の建設工事、管理・特別教室棟の改修工事、中高において各教室AV工事などを行いました。大学校地取得にあたっては第2号基本金引当特定預金から資金の繰入を行いました。

基本金組入については、第1号基本金で主に大学明優館に関連する組入れ、中高テニスコート整備工事の組入れのため、前年度に比べて大幅に増加しました。

これにより、2010年度は、2,040万円の消費支出超過となり、繰越消費支出超過額は、約4億4,713万円の増加となりました。

貸借対照表においては、有形固定資産は主に大学隣接地取得により増加しましたが、その他の固定資産は、第2号基本金引当特定預金を大学グラウンド用地等の取得に一部充当したことにより減少しました。現金預金は、主に学生数増加による学生生徒等納付金収入の増加により、約6,070万円増加となりました。

私立大学を取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、帰属収支差額がマイナス(帰属収入で消費支出が賄えない)の学校は全国で230校(39.2%)となっています(2009年度)。

こうした状況にあって、本学園の経営状況を示す帰属収支差額比率は20.4%で、全国平均3.7%(2009年度)より高い水準を保っています。また、総資産に対する負債の割合は10.3%で、全国平均13.2%(2009年度)より低い水準であり、現状においては安定かつ健全な経営状態であるといえます。